

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

【会社名】 トーソー株式会社

【英訳名】 TOSO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻保人

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 前川圭二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 前川圭二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	15,150,546	15,494,159	20,832,206
経常利益 (千円)	622,498	569,873	953,339
四半期(当期)純利益 (千円)	464,853	259,001	829,759
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	316,988	233,826	719,712
純資産額 (千円)	8,443,238	9,083,433	8,845,673
総資産額 (千円)	18,072,152	18,735,980	18,597,972
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	41.96	24.59	75.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.6	48.3	47.4

回次	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	46.73	15.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第71期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は下記のとおりであります。

<主要な関係会社の異動>

当社は、連結子会社のトーソー産業資材株式会社を平成23年4月1日付で吸収合併しております。また、同日付で連結子会社のフジホーム株式会社を会社分割し、介護用品の開発・販売事業を新会社「フジホーム株式会社」に継承させ、それ以外の事業については当社が吸収合併しております。また、以下の会社を平成23年8月に設立し、同社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注1)	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トーソーヨーロッパ P.S.A.S.(注)2	フランス共和国 ミュラン市	150万ユーロ	室内装飾関連事業	99.0	製・商品の販売先 役員の兼任：有

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の影響による経済活動の落ち込みから持ち直してきたものの、欧州発の国際的な債務危機や円高などから先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に大きく影響する新設住宅着工戸数は、震災後に一時減少したものの、住宅エコポイントやフラット35Sの金利優遇など政府による住宅関連の景気刺激策の後押しもあり、今後も緩やかな持ち直しが期待されています。

このような環境の下で、当社グループは競争力強化に向けた新製品の投入や、展示会やキャンペーン等を活用した新規取引先の開拓に取り組み、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,494百万円（前年同期比2.3%増加）となりました。利益につきましては、営業利益が631百万円（前年同期比7.9%減少）、経常利益が569百万円（前年同期比8.5%減少）、四半期純利益が259百万円（前年同期比44.3%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（室内装飾関連事業）

室内装飾関連事業の売上高は15,243百万円（前年同期比2.1%増加）、セグメント利益は613百万円（前年同期比7.0%減少）となりました。

主力のカーテンレールでデザイン性と機能性を兼ね揃えた装飾性カーテンレール「レガートスクエア」を発売したほか、ブラインド類でも質感と価格を両立したベーシック商品「コルト」シリーズに新たに横型ブラインドやローマンシェード等を追加し、商品ラインナップを一層強化いたしました。特にブラインド類については、省エネ・節電が社会的課題となったことで日差しを遮る需要が喚起され、暑さ対策に効果的な製品の営業を強化した結果、売上高は前年同期を上回りました。

また、中長期で注力している海外市場への販売では、新興国を中心とした物件獲得活動を推進していますが、売上高は前年同期と比較して横這いとなっております。

セグメント損益は、原価率の高い製品の販売構成が高まったことなどから減益となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は250百万円(前年同期比14.4%増加)、セグメント利益は18百万円(前年同期比35.5%減少)となりました。

ステッキを中心とした介護用品の販売が好調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りましたが、セグメント損益は営業費用の増加により減益となりました。

なお、当期よりセグメントの一部を変更し、従来「その他」の事業に含まれておりましたプラスチックチェーン等の仕入販売は、「室内装飾関連事業」に変更いたしました。各セグメント業績の前年同期実績についても変更後のセグメントに組み替えております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、需要期への対応のための原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末と比較して138百万円(0.7%)増加し、18,735百万円となりました。

負債については、短期借入金の増加等がありましたものの未払費用や社債の減少等により、前連結会計年度末と比較して99百万円(1.0%)減少し9,652百万円となりました。

純資産については、自己株式の減少や利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較して237百万円(2.7%)増加し9,083百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は98百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,897,600	11,897,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株 単位であります。
計	11,897,600	11,897,600		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		11,897,600		1,170,000		1,344,858

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,439,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,316,000	10,316	
単元未満株式	普通株式 142,600		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,897,600		
総株主の議決権		10,316	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が490株含まれております。
 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーソー株式会社	東京都中央区新川一丁目 4-9	1,439,000		1,439,000	12.09
計		1,439,000		1,439,000	12.09

- (注) 1 全て当社保有の自己株式であります。
 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,097,131	3,199,528
受取手形及び売掛金	1 7,693,613	1 7,680,837
商品及び製品	1,266,674	1,204,424
仕掛品	216,557	244,376
原材料及び貯蔵品	1,683,244	1,923,872
繰延税金資産	365,102	277,644
その他	231,392	168,761
貸倒引当金	8,353	7,128
流動資産合計	14,545,363	14,692,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,631,547	4,689,955
減価償却累計額	3,842,441	3,852,869
建物及び構築物（純額）	789,106	837,086
機械装置及び運搬具	3,000,907	3,123,260
減価償却累計額	2,660,109	2,672,532
機械装置及び運搬具（純額）	340,797	450,728
工具、器具及び備品	4,087,081	4,251,882
減価償却累計額	3,905,359	4,017,292
工具、器具及び備品（純額）	181,722	234,590
土地	1,243,344	1,247,067
リース資産	370,021	499,269
減価償却累計額	63,678	125,638
リース資産（純額）	306,343	373,631
建設仮勘定	51,912	42,716
有形固定資産合計	2,913,227	3,185,821
無形固定資産		
投資その他の資産	257,643	219,766
投資有価証券	256,808	228,386
長期貸付金	4,116	2,027
繰延税金資産	319,871	137,155
その他	364,643	333,711
貸倒引当金	63,701	63,204
投資その他の資産合計	881,738	638,076
固定資産合計	4,052,609	4,043,664
資産合計	18,597,972	18,735,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,034,334	1,980,050
短期借入金	1,312,880	1,603,260
1年内返済予定の長期借入金	412,200	449,532
1年内償還予定の社債	170,000	1,170,000
リース債務	73,040	99,321
未払金	746,762	645,328
未払費用	632,758	441,953
未払法人税等	121,089	39,601
役員賞与引当金	1,799	-
その他	337,778	352,692
流動負債合計	5,842,644	6,781,740
固定負債		
社債	2,400,000	1,315,000
長期借入金	447,950	422,968
長期リース債務	234,923	276,693
退職給付引当金	432,469	451,193
役員退職慰労引当金	203,028	202,828
資産除去債務	110,456	112,192
その他	80,826	89,929
固定負債合計	3,909,654	2,870,806
負債合計	9,752,299	9,652,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,344,862	1,370,395
利益剰余金	6,976,691	7,145,711
自己株式	385,348	318,627
株主資本合計	9,106,205	9,367,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,131	10,724
繰延ヘッジ損益	127,186	99,399
為替換算調整勘定	193,885	222,995
その他の包括利益累計額合計	288,939	311,670
少数株主持分	28,407	27,625
純資産合計	8,845,673	9,083,433
負債純資産合計	18,597,972	18,735,980

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	15,150,546	15,494,159
売上原価	8,338,191	8,723,557
売上総利益	6,812,354	6,770,602
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,200,259	1,222,591
広告宣伝費	406,398	337,143
販売促進費	354,777	328,895
貸倒引当金繰入額	3,637	4,219
役員報酬	95,672	93,738
従業員給料及び手当	1,724,349	1,745,087
従業員賞与	393,667	444,751
退職給付費用	131,885	120,373
役員退職慰労引当金繰入額	13,417	12,630
福利厚生費	430,775	424,781
減価償却費	112,586	152,569
賃借料	292,451	267,511
旅費及び交通費	276,436	292,305
研究開発費	25,582	29,498
その他	665,237	663,440
販売費及び一般管理費合計	6,127,137	6,139,538
営業利益	685,217	631,063
営業外収益		
受取利息	2,671	2,308
受取配当金	7,368	7,494
貸倒引当金戻入額	-	6,728
仕入割引	7,169	7,599
書籍販売収入	16,328	9,199
その他	39,938	23,221
営業外収益合計	73,477	56,551
営業外費用		
支払利息	32,962	28,057
社債利息	23,286	23,424
売上割引	9,990	9,273
書籍販売原価	26,297	20,207
為替差損	12,568	13,048
その他	31,090	23,731
営業外費用合計	136,195	117,741
経常利益	622,498	569,873

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	961	656
特別利益合計	961	656
特別損失		
固定資産売却損	272	16
固定資産除却損	1,262	6,626
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	97,516	-
特別損失合計	99,051	6,642
税金等調整前四半期純利益	524,409	563,886
法人税、住民税及び事業税	77,613	63,065
法人税等調整額	17,431	243,609
法人税等合計	60,182	306,675
少数株主損益調整前四半期純利益	464,227	257,211
少数株主損失()	626	1,790
四半期純利益	464,853	259,001

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	464,227	257,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,974	21,407
繰延ヘッジ損益	75,731	27,786
為替換算調整勘定	45,532	29,764
その他の包括利益合計	147,238	23,384
四半期包括利益	316,988	233,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,969	236,271
少数株主に係る四半期包括利益	1,981	2,444

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において連結子会社でありましたトーソー産業資材株式会社およびフジホームホールディング株式会社(旧社名:フジホーム株式会社)は、第1四半期連結会計期間において当社との合併により消滅したため、連結の範囲より除外しております。また、フジホーム株式会社は新たに設立したため連結範囲に含めております。第2四半期連結会計期間より、新たに設立したトーソーヨーロッパS.A.S.を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.2%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.2%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、25,272千円減少し、法人税等調整額は22,870千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	52,385千円	62,406千円

四半期連結会計期間末日満期手形および四半期連結会計期間末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日および現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形および四半期連結会計期間末日確定期日現金決済の金額が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	- 千円	172,244千円
売掛金	- 千円	147,502千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	316,465千円	422,381千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	35,300	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	31,379	3	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第2四半期連結会計期間において、平成22年7月13日開催の取締役会および8月20日開催の取締役会における決議に基づき、それぞれ自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得および単元未満株式の買取りにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が347,585千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が385,059千円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,293	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	52,290	5	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年9月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年10月3日までに、みずほ信託銀行株式会社および当社代表取締役中村 潔から第三者割当増資の払込みを受けました。この自己株式の処分および単元未満株の買取りにより当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が25,532千円増加、自己株式が66,720千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,370,395千円、自己株式が318,627千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	室内装飾関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	14,931,196	14,931,196	219,350	15,150,546	-	15,150,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,207,885	1,207,885	1,207,885	-
計	14,931,196	14,931,196	1,427,235	16,358,431	1,207,885	15,150,546
セグメント利益	660,428	660,428	28,726	689,154	3,937	685,217

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

2 セグメント利益の調整額 3,937千円は、一般管理費の調整額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	室内装飾関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	15,243,160	15,243,160	250,999	15,494,159	-	15,494,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,340,299	1,340,299	1,340,299	-
計	15,243,160	15,243,160	1,591,298	16,834,458	1,340,299	15,494,159
セグメント利益	613,932	613,932	18,523	632,455	1,392	631,063

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

2 セグメント利益の調整額 1,392千円は、一般管理費の調整額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、セグメントの一部を変更しております。「その他」の事業に含まれておりましたプラスチックチェーン等の仕入販売は、「室内装飾関連事業」に変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて作成しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円96銭	24円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	464,853	259,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	464,853	259,001
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,078	10,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....52,290千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

トーソー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 大高 俊 幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡野 良 彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。